

県庁のデジタル化に向けた令和5年度上半期の取組状況

資料1 令和5年11月6日
庁議

(評価区分：R5上半期目標に対する達成状況の割合) S：110%以上、A：100%～110%、B：85%～100%、C：60%～85%、D60%未満

	取組内容	目標指標 (KPI)	R5目標 (上半期目標)	R5年9月末 実績 (達成率)	評価	R5目標に対する進捗状況
1	電子申請システムの活用	導入手続(様式)数 (累計)	約4,000	3,328 (84.8%)	C	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度中に導入予定の残り50手続については、引き続き様式作成の支援を行い、全て導入見込み。 ・電子申請の利用率向上に向けて、申請件数の多い手続については、申請者への周知や申請マニュアルの作成等を実施。 ・市町村向けは、地域防災対策総合補助金や中山間介護サービス確保対策事業費補助金など12業務で利用率100%を達成。 ・個人・民間事業者向けは、高知県立青少年センター主催事業参加申込において、申請の入力項目を簡素化し、申請者の手間を削減したことで上半期で約1,200件を電子申請で受付(電子申請利用率96%)。 ・27市町村と共同利用(R5.9月末)、R6年度から新たに四万十市が利用開始予定。
	電子収納の導入	電子申請手続における 電子収納の導入率 (累計)	100%	88% ※44業務 (88%)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各課に対するヒアリングにより、個別に導入の働きかけを行ったことなどから、R5目標は達成見込み。 ・導入にかかる課題等がある所属に対しては、今後も引き続き課題解決に向けた提案を行うなど、導入を支援する。
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる 起案文書の電子決裁率 (年間)	50%	55.9% ※知事部局 67.5% (112%)	S	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属において、DX推進員を中心として、積極的に電子決裁に取り組んでいただいた結果、R5目標を既に達成。 ・一方で、電子決裁率の高い所属と低い所属が固定化されてきており、全体的な底上げが必要。 ・併せて、「原則、紙を併用しない電子決裁」という基本方針の徹底を図り、電子決裁及び公文書の電子的管理を引き続き推進。 ・DX推進員に対して3か月に1回所属ごとの電子決裁率を共有。
3	RPAの活用 (行政事務の自動化)	導入業務数 (年間)	150 (75)	25 (33.3%)	D	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研修や周知により、既存の共通シナリオ(源泉徴収票等)を全庁に横展開を行う。 ・DX推進員等から、RPAの活用に関する相談が多く寄せられているため、今後順次対応していく。
4	AI-OCRの活用 (紙のテキスト化)	AI-OCRを 活用した業務数 (年間)	19	17 (89.5%)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・職場DXによる取組み等によって、R5年度に新たに9業務が活用開始となった。 ・R5年度中に導入予定の残り1業務については、引き続き作成の支援を行い、導入見込み。 ・R4、R5の有効な事例を共有し、以降もAI-OCRの活用が効果的な業務の掘り起こしを継続する。
5	AI-FAQの活用 (相談業務の自動化)	AI-FAQを 活用した業務数 (累計)	40	63 (158%)	S	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して月次報告書の内容を基に、QA数を増加させていく。
6	マイナンバーカード の普及・活用	マイナンバーカードの 普及率 (累計)	100%	70% 【全国45位】 (70%)	C	<ul style="list-style-type: none"> ・R5は14市町と連携し、乳幼児を対象とした法定健診の会場において出張申請受付・サポートを実施。また、高知市内の高齢者施設入居者等を対象とした出張申請受付の希望の掘り起こしを行い、出張申請受付を実施予定。 ・全国的にも保有枚数率が低い乳幼児や、マイナンバーカードの取得が困難な高齢者施設入居者等に対し、カードの利便性を周知するなどの啓発を行うとともに、積極的にカードを取得する機会を提供することで、取得促進を図る。
7	電子契約システムの 導入	電子契約数 (年間)	3,000件 (1,500件)	1,986件 (132%)	S	<ul style="list-style-type: none"> ・土木部を中心に利用され、R5目標は達成見込み。 ・R5年度は、電子契約が出来ていない契約の要因分析を行い、より一層の活用に向けて取り組む。

別紙1 電子申請システムの利用率向上に向けた取組状況一覧

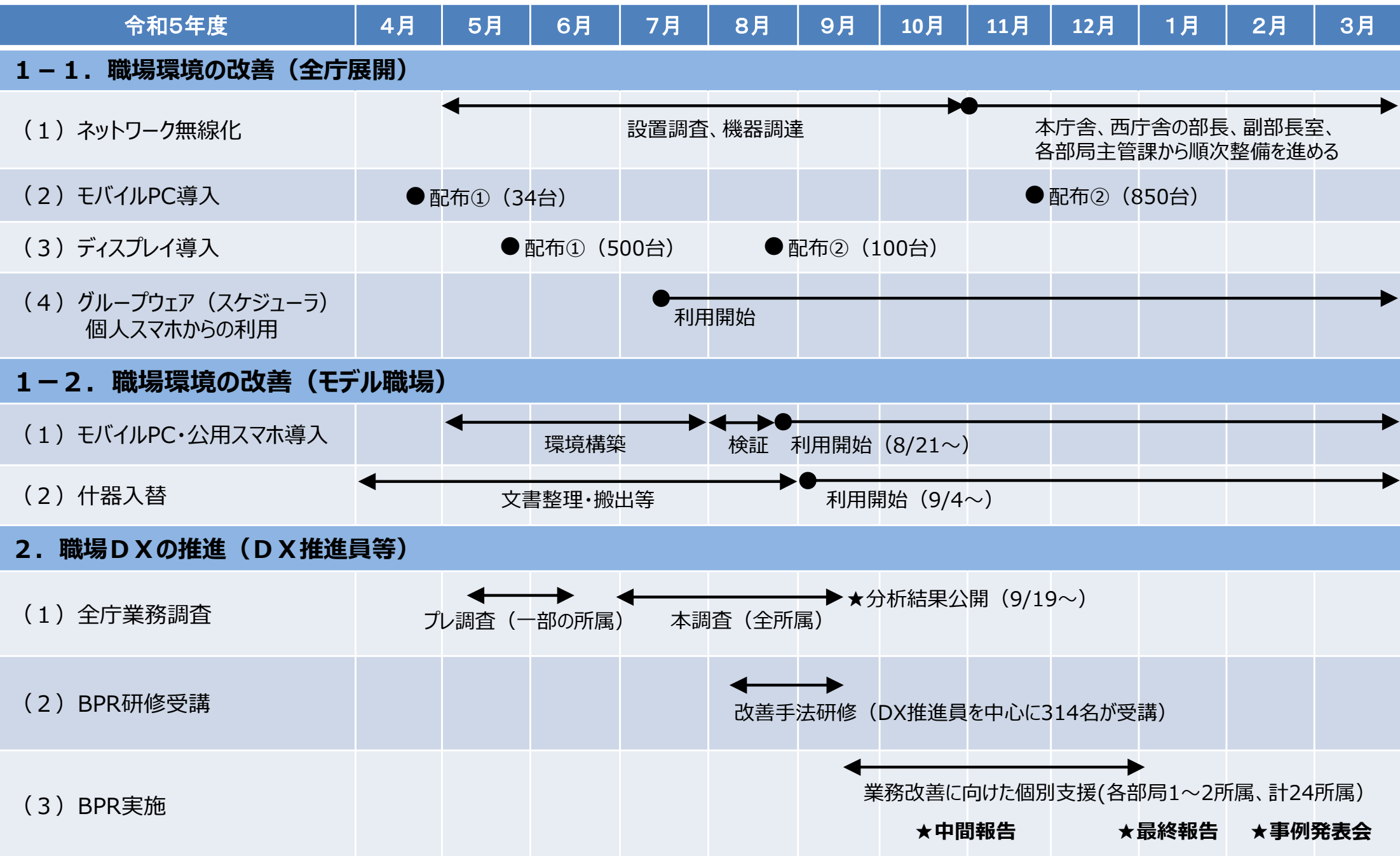
令和5年11月6日庁議会議

番号	部局	所属	市町村向け	個人・民間事業者等向け	対象手続名称	利用率拡大に向けた取組実績	手続の申請件数 (総数)	電子申請システムで の申請件数	電子申請システム 利用率
							R5.4.1～ R5.9.30	R5.4.1～ R5.9.30	R5.4.1～ R5.9.30
1	①総務部	デジタル政策課	○		高知県情報セキュリティクラウド接続情報変更申請書	・申請者への通知（手続き依頼の問い合わせがあったとき、電子申請を案内）	16	16	100%
2	②危機管理部	南海トラフ地震対策課	○		高知県地域防災対策総合補助金	・毎年年度末に翌年度の申請方法について各市町村へメールにて周知を実施	62	62	100%
3	⑤子ども・福祉政策部	長寿社会課	○		中山間介護サービス確保対策事業費補助金	・申請者への周知	24	22	92%
4	⑤文化生活スポーツ部	県民生活課	○		高知県市町村消費者行政推進事業費補助金	・市町村に対する各手続の依頼時に、電子申請システム利用を推奨 ・市町村担当者において、電子申請システムの利用を呼びかけ	13	12	92%
5		私学・大学支援課	○	○	高知県私立高等学校等就学支援金交付金受給資格認定申請書・収入状況届出書	・各学校への申請依頼 ・各学校より保護者への申請依頼 (学校での代理申請も含む)	5,900	5,900	100%
6	⑦中山間振興・交通部	移住促進課	○		高知県移住促進事業費補助金	・申請者への周知	37	34	92%
7		鳥獣対策課	○		高知県中山間地域生活支援総合補助金交付申請	・申請者（市町村）への周知	14	14	100%
	○			高知県中山間地域生活支援総合補助金実績報告	・申請者（市町村）への周知	4	4	100%	
8	農業政策課	○		高知県こうち農業確立総合支援事業実施計画	・引き続き申請者への周知に取り組んだ	8	8	100%	
		○		高知県こうち農業確立総合支援事業費補助金変更承認申請	・引き続き申請者への周知に取り組んだ	1	1	100%	
9	⑨農業振興部 農業担い手支援課	○		高知県地域営農支援事業費補助金（実施計画、意見書、交付申請、変更交付申請、遂行状況報告、実績報告）	・通知文書や説明会、申請者に対する個別対応等で電子申請の利用を周知	16	16	100%	
		○		高知県地域営農支援事業等（過年度事業）の計画達成状況報告	・説明会や申請者に対する個別対応等で電子申請の利用を周知	18	18	100%	
10	⑦土木部	防災砂防課	○		急傾斜地崩壊危険区域内制限行為協議	・所属ホームページに電子申請システムのリンクを掲載した ・事前協議の際、電子申請を利用するよう依頼した	1	1	100%
			○		砂防指定地内制限行為協議		23	21	91%
11		住宅課	○		高知県住宅耐震化促進事業費補助金変更交付申請	・申請案内時に電子申請システムのリンクを掲載 ・申請者への周知	8	8	100%
12	⑧教育委員会	教育政策課	○		高知県地域教育振興支援事業費補助金交付申請	・申請者への周知	36	36	100%
			○		高知県地域教育振興支援事業費補助金変更交付申請	・申請者への周知	1	1	100%
13	生涯学習課		○	○	・高知県立青少年センター使用料還付請求	・電子申請に一本化した	1	1	100%
			○	○	・高知県立青少年センター主催事業参加申込	・所属ホームページおよび募集チラシに申請方法を明記した ・参加申込の入力項目を簡素化し、申請者の手間の削減した	1,279	1,222	96%

別紙2 部局別の電子決裁の状況（令和5年9月末時点）

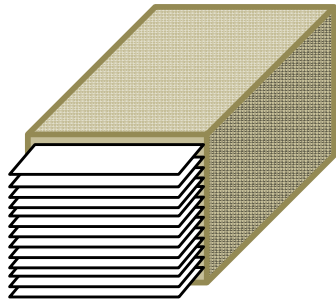
令和5年11月6日 庁議会議

実施機関		電子決裁	左（電子決裁）のうち、	
			完全電子	電子・紙
知 事 部 局	総務部	89.7%	(39.8%)	(49.8%)
	危機管理部	60.0%	(13.7%)	(46.2%)
	健康政策部	54.9%	(17.4%)	(37.5%)
	子ども・福祉政策部	60.8%	(6.9%)	(53.9%)
	文化生活スポーツ部	89.1%	(56.1%)	(33.1%)
	産業振興推進部	46.9%	(15.4%)	(31.4%)
	中山間振興・交通部	37.1%	(28.1%)	(9.0%)
	商工労働部	63.9%	(20.2%)	(43.7%)
	観光振興部	39.4%	(20.4%)	(19.0%)
	農業振興部	70.5%	(22.0%)	(48.5%)
	林業振興・環境部	84.9%	(12.6%)	(72.3%)
	水産振興部	64.1%	(18.2%)	(45.8%)
	土木部	62.0%	(14.6%)	(47.4%)
	会計管理局	95.9%	(50.1%)	(45.8%)
知事部局 合計		67.5%	(20.7%)	(46.8%)
公営企業局		53.7%	(5.9%)	(47.9%)
教育委員会事務局		46.3%	(20.2%)	(26.1%)
県立学校		6.5%	(2.6%)	(3.8%)
議会事務局		8.5%	(5.3%)	(3.2%)
選挙管理委員会		75.7%	(58.6%)	(17.1%)
監査委員		10.1%	(4.5%)	(5.6%)
人事委員会事務局		14.5%	(1.2%)	(13.4%)
労働委員会		40.2%	(27.6%)	(12.6%)
収用委員会		41.2%	(41.2%)	(0.0%)
海区漁業調整委員会		91.7%	(0.0%)	(91.7%)
内水面漁場管理委員会		100.0%	(0.0%)	(100.0%)
全庁 合計		55.9%	(17.9%)	(38.0%)



- 9月議会において、デジタル政策課では8問の答弁を作成。
 - *オチとなった問も含めると、計9問
- ペーパーレスを意識し、管理職を含めペーパーの量を大幅削減。

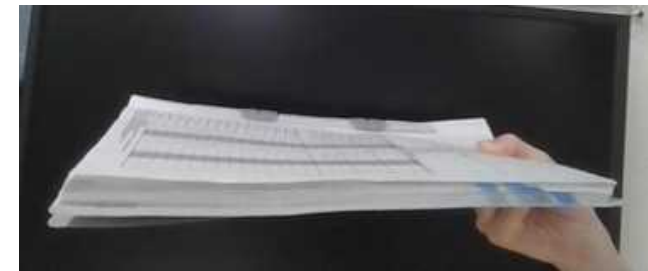
これまで



管理職のカゴや箱が満タン…



改善後



厚さ1cm以内に！
(古いバージョンの答弁資料等を含む。)

〔背景〕

- 本年度から、一人一台パソコンを新型のパソコンに更新していく予定。
 - *本年度の想定配布先：チーフ級以上
 - 議会对応業務の更なるデジタル化が可能に。
- デジタル政策課では、動作検証のため、新型のパソコンにて、業務を検討。

- 紙や電子媒体はあくまで手段。まずはパフォーマンスの最大化が重要。
- 管理職と担当が相互にやりやすいバランスを見つける。

As Is (現状)	Can Be (あるべき姿)	To Be (理想)
紙が中心	ペーパー削減 (まずは意図的に変えてみる)	完全ペーパーレス

	電子媒体	紙
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・修正や差し替えが容易 ・ボリュームの大きい資料 ・検索性 	<ul style="list-style-type: none"> ・スピード (起動時間等が無い) ・書き込みがしやすい ・同時閲覧 ・安定性 (通信エラー等が無い)
利用例	<ul style="list-style-type: none"> ・議会側から把握した情報の共有 ・答弁すり2回目以降 ・手持ち・参考資料の閲覧 (報告書、詳細データ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧頻度が非常に高い資料 (例：日程表) ・答弁者本人の最終資料 ・答弁すり1回目 ・議場答弁の確認用 ・手持ち資料 (手交する可能性があるもの) ・議員との接触時に手交するもの ・初めて電子媒体を用いる場合

原課の各作業における工夫ポイント

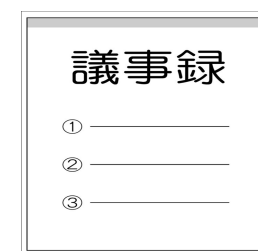
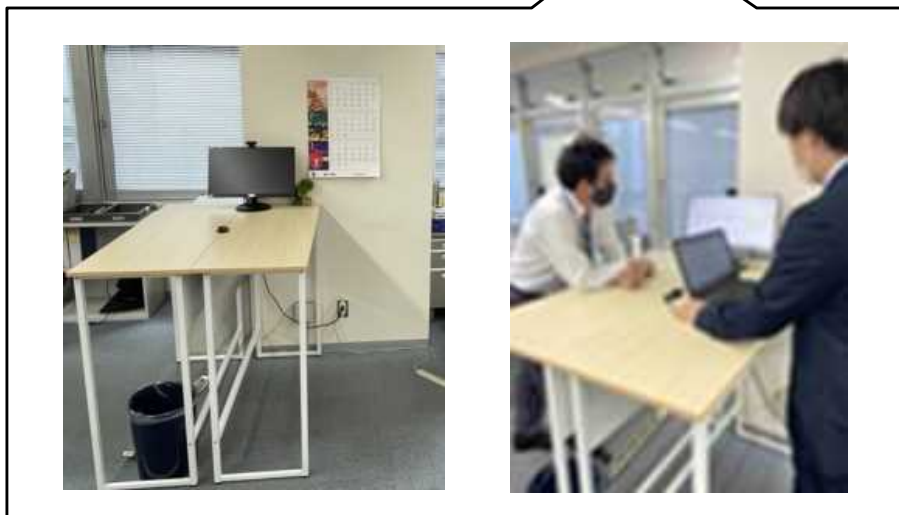


- ①未定稿・定稿等は回覧板等で課内共有 (+フォルダ格納)
- ②各自で必要に応じて印刷

- ①モニター前に集まって議論しながら作成
- ②一通り仕上がったらJustNoteの音声読み上げ機能を活用してネガチェック

- ①レク1回目は紙 (答弁筋の構造をあれこれ検討するため)
- ②レク2回目以降は電子

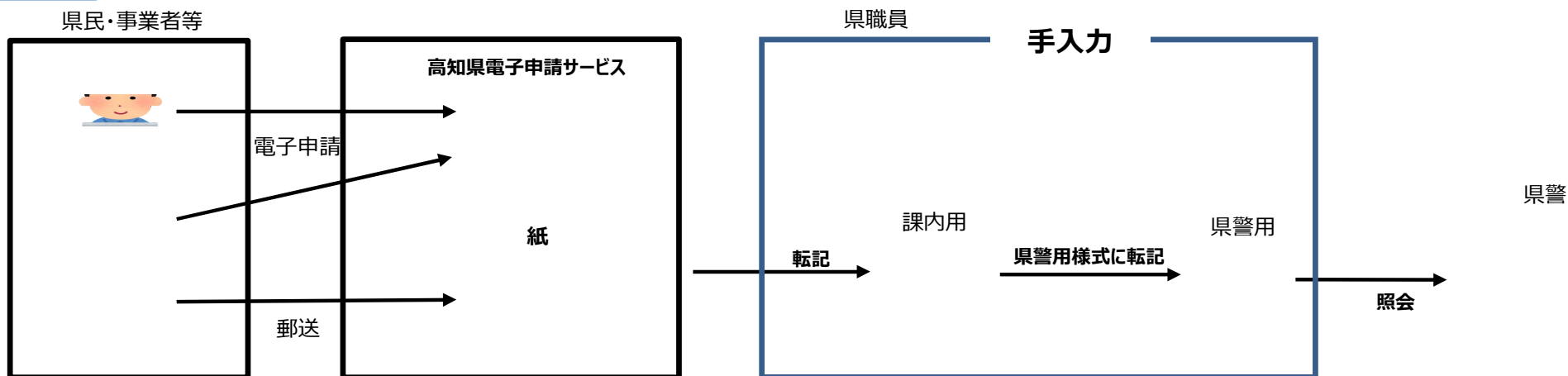
- ①Windows標準搭載のボイスレコーダーで録音
- ②議事録作成システムに流し込み、文字起こしの作業負担を軽減



事例：競争入札参加資格の県警照会業務（総務事務センター）

- ・ツール導入前は、職員が電子申請や紙申請の内容を課内用、県警照会用のそれぞれの様式に手入力で転記していた。
- ・ツール導入に当たって業務を見直し、課内・県警の様式を統一化した。
- ・RPAやAI-OCRを活用し、電子申請サービスや郵送で申請された内容を、県警照会様式や物品管理システムへ入力する作業を効率化した。

導入前



導入後

